

財務諸表等

第1期事業年度

自平成16年 4月1日
至平成17年3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

財務諸表等

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(10) -3 退職給付引当金の明細	15
(11) 保証債務の明細	16
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(13) -1 積立金の明細	16
(13) -2 目的積立金の取崩しの明細	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(15) -1 運営費交付金債務	20
(15) -2 運営費交付金収益	20
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	21
(16) -1 施設費の明細	21
(16) -2 補助金等の明細	21
(17) 役員及び教職員の給与の明細	22
(18) 開示すべきセグメント情報	23
(19) 寄附金の明細	24
(20) 受託研究の明細	25
(21) 共同研究の明細	26
(22) 受託事業等の明細	27
(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
(23) -1 現金及び預金の明細	28
(23) -2 長期未払金の明細	28
(23) -3 未払金の明細	28
(24) 関連公益法人の状況	29

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,839,803
建物	48,457,065	
減価償却累計額	<u>2,819,878</u>	45,637,187
構築物	2,572,461	
減価償却累計額	<u>295,698</u>	2,276,762
工具器具備品	81,186,127	
減価償却累計額	<u>14,471,964</u>	66,714,163
図書		2,248,631
美術品・收藏品		20,020
船舶	192	
減価償却累計額	<u>64</u>	128
車両運搬具	40,254	
減価償却累計額	<u>7,749</u>	32,505
建設仮勘定		<u>1,311,095</u>
有形固定資産合計		<u>147,080,297</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		17,731
電話加入権		13,741
特許権仮勘定		<u>24,971</u>
無形固定資産合計		56,443

3 投資その他の資産

長期前払費用		99
差入敷金・保証金		<u>48,518</u>
投資その他の資産合計		48,617

固定資産合計

147,185,359

II 流動資産

現金及び預金		5,673,333
未収入金		306,710
たな卸資産		125,790
前払費用		9,658
立替金		<u>45,176</u>

流動資産合計

6,160,668

資産合計

153,346,027

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,580,857	
資産見返寄附金	558,762	
資産見返物品受贈額	54,502,460	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,132,846	
建設仮勘定見返施設費	<u>199,753</u>	59,974,680

長期借入金		3,559,902
長期未払金		<u>5,901,868</u>

固定負債合計 69,436,451

II 流動負債

運営費交付金債務	26,310	
預り施設費	0	
寄附金債務	377,894	
前受受託研究費等	5,943	
前受金	0	
預り科学研究費補助金等	148,563	
預り金	57,840	
一年以内返済予定長期借入金	1,779,951	
未払金	9,006,239	
未払費用	1,327	
未払消費税等	<u>9,575</u>	

流動負債合計 11,413,646

負債合計 80,850,098

資本の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,038,216</u>	
資本金合計		75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	815,744	
損益外減価償却累計額(一)	<u>-3,405,484</u>	
資本剰余金合計		-2,589,740

III 利益剰余金

当期末処分利益	<u>47,452</u>	
(うち当期総利益 47,452)		
利益剰余金合計		<u>47,452</u>

資本合計 72,495,929

負債資本合計 153,346,027

損 益 計 算 書

(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	21,703	
大学院経費	157,814	
研究経費	1,986,437	
共同利用・共同研究経費	19,217,420	
教育研究支援経費	3,857,064	
受託研究費	1,880,811	
受託事業費	76,373	
役員人件費	123,496	
教員人件費	6,982,986	
職員人件費	<u>1,960,555</u>	36,264,662
一般管理費		1,958,398
財務費用		
支払利息	62,049	
為替差損	<u>40,675</u>	<u>102,724</u>
経常費用合計		38,325,785
経常収益		
運営費交付金収益		25,202,509
大学院教育収益		323,593
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	1,378,570	
民間等受託研究等収益	<u>502,250</u>	1,880,820
受託事業等収益		
政府等受託事業等収益	75,492	
民間等受託事業等収益	<u>880</u>	76,373
寄附金収益		333,073
施設費収益		61,676
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	114,597	
資産見返寄附金戻入	37,634	
資産見返物品受贈額戻入	<u>9,913,191</u>	10,065,423
財務収益		
受取利息	<u>981</u>	981
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	309,853	
財産貸付料収入	102,372	
その他雑益	<u>24,738</u>	<u>436,964</u>
経常収益合計		<u>38,381,417</u>
経常利益		55,631

臨時損失		
固定資産売却損	36,412	
固定資産除却損	40,272	
災害損失	18,774	
消耗品費	<u>3,055,791</u>	3,151,250
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	72,341	
資産見返運営費交付金戻入	902	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	1,794	
保険差益	1,496	
物品受贈益	<u>3,066,537</u>	3,143,072
当期純利益		<u>47,452</u>
当期総利益		<u><u>47,452</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-10,355,710
	人件費支出	-9,080,323
	その他の業務支出	-1,566,678
	運営費交付金収入	30,059,819
	大学院教育収入	323,603
	受託研究等収入	1,880,373
	受託事業等収入	76,373
	寄附金収入	567,034
	科学研究費補助金間接経費収入	309,853
	その他収入	124,236
	災害復旧に伴う支出	-29,195
	損害保険金入金に伴う収入	11,917
	為替差損益	-39,152
	小計	12,282,151
	預り科学研究費補助金等の受入	2,698,367
	預り科学研究費補助金等の支払	-2,594,910
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,385,608
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,670,004
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,541
	施設費による収入	682,355
	定期預金の預入による支出	-6,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,000,000
	小計	-2,985,108
	利息及び配当金の受取額	981
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,984,126
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-3,664,578
	小計	-3,664,578
	利息の支払額	-62,049
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,726,627
IV	資金に係る換算差額	-1,522
V	資金増加額	5,673,333
VI	資金期首残高	-
VII	資金期末残高	5,673,333

利益の処分に関する書類

(平成 17 年 12 月 20 日)

(単位 : 円)

I	当期末処分利益			47,452,962
	当期総利益	47,452,962		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第 35 条において準用する 独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	-		
	重点研究推進積立金	<u>47,452,962</u>	<u>47,452,962</u>	<u>47,452,962</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	36,264,662	
	一般管理費	1,958,398	
	財務費用	102,724	
	臨時損失	<u>3,151,250</u>	41,477,036
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収入	-323,593	
	受託研究等収入	-1,880,820	
	受託事業等収入	-76,373	
	寄附金収益	-333,073	
	資産見返寄附金戻入	-37,634	
	財務収益	-981	
	雑益	-436,964	
	臨時利益	<u>-1,496</u>	<u>-3,090,937</u>
	業務費用合計		38,386,098
II	損益外減価償却相当額		3,405,484
III	引当外退職給付増加見積額		278,649
IV	機会費用		
	国または地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	172,116	
	政府出資の機会費用	974,730	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>71,325</u>	1,218,172
V	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>43,288,406</u></u>

注記事項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究の一部については成果進行基準を、また退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8	～	50	年				
構	築	物	8	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年
車	両	運	搬	具		2	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

但し、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 1.32% で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 1.32% で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リー

ス料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 15,196 千円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 10,470 千円

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,998,613 千円であります。
2. 長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の促進に関する特別措置法（昭和62年9月4日法律第86号）」に規定する国からの無利子の借入金であります。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却損の科目別の主な内訳
工具器具備品 36,412 千円
2. 固定資産除却損の科目別の主な内訳
建物 4,621 千円
工具器具備品 33,856 千円
特許権仮勘定 1,794 千円
合計 40,272 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 5,673,333 千円
期末資金残高 5,673,333 千円
2. 重要な非資金取引
(1) 現物出資の受入による資産の取得
80,441,683 千円（借入金も含む）
(2) 無償譲与による資産の取得
64,434,673 千円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得
9,545,822 千円
(4) 借入金関係
施設整備資金貸付金償還時補助金の資本剰余金増加額 63,613 千円
長期借入金の減少額 63,613 千円
3. 寄附金収入には委任経理金の承継額 414,657 千円が含まれております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下の通りです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計用関連器	780,000	669,467
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計用アンテナ	2,126,000	2,036,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	期 減	期 少	末 残	高	減価償却累計額		差引 末	当期 残	期 高	摘 要	
										当期償却額	当期償却額					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建	-	171,813	-	171,813	3,989	3,989	167,824	※2							
	構	-	55,877	-	55,877	780	780	55,097	※2							
	工	-	79,770,304	97,777	79,672,526	14,177,351	14,202,318	65,495,175	※2							
	図	-	2,248,631	-	2,248,631	-	-	2,248,631	※2							
	車	-	40,254	-	40,254	7,749	7,749	32,505	※2							
	建	-	1,111,342	-	1,111,342	-	-	1,111,342								
	計	-	83,398,224	97,777	83,300,447	14,189,870	14,214,837	69,110,576								
有形固定資産 (償却費 損益外)	建	48,135,739	154,133	4,621	48,285,252	2,815,889	2,818,199	45,469,362	※1							
	構	2,449,210	67,373	-	2,516,583	294,917	294,917	2,221,665	※1							
	工	1,016,738	496,862	-	1,513,601	294,613	294,613	1,218,987	※1							
	船	192	-	-	192	64	64	128								
	建	-	199,753	-	199,753	-	-	199,753								
	計	51,601,880	918,122	4,621	52,515,382	3,405,484	3,407,795	49,109,897								
	非償却資産	土	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	28,839,803	※1						
美		-	20,020	-	20,020	-	-	20,020	※2							
計		28,839,803	20,020	-	28,859,823	-	-	28,859,823								
有形固定資産 合計	土	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	28,839,803								
	建	48,135,739	325,947	4,621	48,457,065	2,819,878	2,822,189	45,637,187								
	構	2,449,210	123,251	-	2,572,461	295,698	295,698	2,276,762								
	工	1,016,738	80,267,166	97,777	81,186,127	14,471,964	14,496,931	66,714,163								
	図	-	2,248,631	-	2,248,631	-	-	2,248,631								
	美	-	20,020	-	20,020	-	-	20,020								
	船	192	-	-	192	64	64	128								
	車	-	40,254	-	40,254	7,749	7,749	32,505								
	建	-	1,311,095	-	1,311,095	-	-	1,311,095								
	計	80,441,683	84,336,367	102,398	164,675,652	17,595,355	17,622,632	147,080,297								
無形固定資産	ソ	-	19,049	-	19,049	1,318	1,318	17,731	※2							
	電	-	13,741	-	13,741	-	-	13,741	※2							
	特	-	26,766	1,794	24,971	-	-	24,971	※2							
	計	-	59,557	1,794	57,762	1,318	1,318	56,443								
その他の資産	長	-	682	582	99	-	-	99								
	差	-	48,518	-	48,518	-	-	48,518								
	計	-	49,200	582	48,617	-	-	48,617								

※1 平成16年4月1日法人化に伴う現物出資 土地28,839,803千円、建物48,135,739千円、構築物2,449,210千円、
工具器具備品1,016,738千円、船舶192千円

※2 平成16年4月1日法人化に伴う無償譲与 工具器具備品62,337,222千円、図書2,021,749千円、美術品・收藏品20,020千円、
車両運搬具36,198千円、ソフトウェア2,275千円、電話加入権13,741千円、特許権仮勘定3,467千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	-	63,876	84,782	22,868	-	125,790	
合 計	-	63,876	84,782	22,868	-	125,790	

※1 当期増加額「その他」は、国からの無償譲与によるものであります。

(3) 無償国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	敷地	岡山県浅口郡鴨方町	(m ²) 369,289.6	-	(千円) 110,106	
		岡山県小田郡矢掛町	151,114.0	-	18,174	
		沖縄県石垣市	3,870.3	-	3,336	
		長野県南佐久郡南牧村	3,020.0	-	199	
		岩手県江刺市伊手	2,013.0	-	436	
		鹿児島県鹿児島市平川町	67.0	-	17	
	駐車場	愛知県名古屋市	250.0	-	643	
		愛知県岡崎市	212.5	-	432	
		東京都	200.0	-	731	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	2,451	
小計			532,381.4		136,529	
建物	職員宿舎	東京都	1,386.0	R C	4,537	
		愛知県名古屋市	1,256.1	R C	3,559	
		愛知県岡崎市	871.9	R C	1,795	
	観測室	鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	364	
	小計			3,544.1		10,256
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	25,330	
	小計			-	25,330	
合計			535,925.5		172,116	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2

該当がないため作成しておりません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
改革推進公共投資 施設整備資金貸付金	5,403,467	-	63,613	5,339,854	-	平成16年4月～ 平成20年3月	
計	5,403,467	-	63,613	5,339,854	-		

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 1) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	※1
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	718,369	-	718,369	※2
	補助金等	-	63,613	-	63,613	※3
	無償譲与	-	33,761	-	33,761	※4
	計	-	815,744	-	815,744	
	損益外減価償却累計額	-	3,407,795	2,310	3,405,484	※5
	差 引 計	-	-2,592,050	2,310	-2,589,740	

※1 法人化による現物出資によるものです。

※2 施設整備費補助金による固定資産の取得を行なっております。

※3 改革推進公共投資施設整備資金貸付金により増加しております。

※4 美術品・收藏品及び電話加入権の無償譲与により増加しております。

※5 建物の一部を除却しております。

(1 3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 3) - 1 積立金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 3) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	3,772	
備品費	658	
印刷製本費	711	
旅費交通費	795	
通信運搬費	3	
賃借料	239	
広告宣伝費	47	
報酬・委託・手数料	919	
減価償却費	14,555	21,703
大学院教育経費		
消耗品費	96,124	
備品費	14,578	
印刷製本費	3,704	
水道光熱費	3,120	
旅費交通費	24,009	
通信運搬費	373	
賃借料	139	
福利厚生費	34	
保守費	60	
修繕費	623	
損害保険料	34	
広告宣伝費	63	
諸会費	59	
会議費	6,477	
報酬・委託・手数料	8,407	
租税公課	3	157,814
研究経費		
消耗品費	581,424	
備品費	219,571	
印刷製本費	26,584	
水道光熱費	433,034	
旅費交通費	140,316	
通信運搬費	18,873	
賃借料	153,640	
車両燃料費	2	
福利厚生費	4	
保守費	50,810	
修繕費	118,676	
損害保険料	5	
広告宣伝費	762	
諸会費	3,594	
会議費	3,506	
研修費	393	
報酬・委託・手数料	181,259	
奨学費	7,274	

租税公課	17	
減価償却費	45,918	
雑費	765	1,986,437
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,769,290	
備品費	339,256	
印刷製本費	32,355	
水道光熱費	960,751	
旅費交通費	411,443	
通信運搬費	342,140	
賃借料	402,300	
車両燃料費	4,396	
福利厚生費	92	
保守費	2,317,128	
修繕費	404,913	
損害保険料	5,811	
広告宣伝費	2,483	
行事費	86	
諸会費	3,536	
会議費	885	
研修費	2,086	
報酬・委託・手数料	1,960,357	
租税公課	90	
減価償却費	10,251,918	
雑費	6,095	19,217,420
教育研究支援経費		
消耗品費	91,866	
備品費	38,831	
印刷製本費	20,450	
水道光熱費	115,859	
旅費交通費	18,116	
通信運搬費	15,461	
賃借料	27,001	
保守費	69,515	
修繕費	10,666	
損害保険料	0	
広告宣伝費	2,458	
諸会費	299	
会議費	47	
研修費	122	
報酬・委託・手数料	144,100	
減価償却費	3,301,891	
雑費	373	3,857,064
受託研究費		1,880,811
受託事業費		76,373
役員人件費		
報酬	86,057	

賞与		28,540	
法定福利費		8,898	123,496
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,007,224		
賞与	1,430,740		
退職給付費用	169,177		
法定福利費	654,172	6,261,314	
非常勤職員給与			
給料	665,227		
賞与	2,492		
退職給付費用	707		
法定福利費	53,245	721,671	6,982,986
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	961,423		
賞与	285,152		
退職給付費用	84,608		
法定福利費	156,523	1,487,707	
非常勤職員給与			
給料	414,155		
賞与	9,493		
退職給付費用	688		
法定福利費	48,510	472,847	1,960,555
一般管理費			
消耗品費		146,034	
備品費		35,586	
印刷製本費		21,416	
水道光熱費		286,429	
旅費交通費		107,713	
通信運搬費		62,609	
賃借料		146,785	
車両燃料費		1,872	
福利厚生費		8,059	
保守費		298,292	
修繕費		173,906	
損害保険料		16,230	
広告宣伝費		15,015	
行事費		4,399	
諸会費		5,469	
会議費		2,355	
研修費		5,660	
報酬・委託・手数料		483,513	
租税公課		10,112	
減価償却費		122,864	
交際費		1,186	
雑費		2,884	1,958,398

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額						期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金戻入	建設仮勘定見返運営費戻入	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費	資本剰余金		小計
平成16年度	-	30,059,819	25,202,509	115,499	1,794	3,580,857	1,132,846	-	30,033,508	26,310
合計	-	30,059,819	25,202,509	115,499	1,794	3,580,857	1,132,846	-	30,033,508	26,310

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	合計
プロジェクト研究	11,279,991	11,279,991
退職手当	253,786	253,786
土地建物借料	33,910	33,910
休職者給与	6,632	6,632
不用建物工作物撤去費	3,342	3,342
一般派遣旅費	1,592	1,592
下水道受益者負担金	368	368
その他	13,622,885	13,622,885
合計	25,202,509	25,202,509

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (8-1)	706,591	199,753	496,862	9,975	0	
(山手地区) 基幹・環境整備	196,919	-	194,012	2,906	-	
営繕事業	61,000	-	27,337	33,662	-	
災害復旧事業	15,290	-	157	15,133	-	
合 計	979,800	199,753	718,369	61,676	0	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付金償還時補助金	63,613	-	-	63,613	-	-	
合 計	63,613	-	-	63,613	-	-	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(800)	(1)	-	-
	113,798	7	-	-
教職員	(1,312,912)	(667)	(1,395)	(25)
	6,684,540	864	253,786	20
合 計	(1,313,712)	(668)	(1,395)	(25)
	6,798,338	871	253,786	20

※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。

※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

※4 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。

※5 本表には受託研究等による給与支給額221,544千円(支給人員60名)が含まれております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	合 計
業務費用	823,307	12,776,666	13,455,125	11,270,686	38,325,785
業務収益					
運営費交付金収益	837,258	9,395,063	8,698,244	6,271,943	25,202,509
外部資金	-	161,595	43,459	1,891,920	2,096,976
その他					
資産見返戻入	4,865	3,060,892	4,536,425	2,463,240	10,065,423
その他	7,451	200,810	177,591	630,654	1,016,507
業務損益	26,267	41,696	594	-12,927	55,631
帰属資産	5,249,050	56,247,889	54,760,168	37,088,919	153,346,027

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

区 分	基礎生物学 研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通 研究施設	岡崎統合 事務センター	合 計
業務費用	1,730,200	1,967,339	4,149,249	2,231,939	1,191,956	11,270,686
業務収益						
運営費交付金収益	1,151,121	1,178,653	1,876,873	1,184,521	880,773	6,271,943
外部資金	231,764	363,246	1,145,406	151,503	-	1,891,920
その他						
資産見返戻入	216,430	276,588	971,811	887,096	111,312	2,463,240
その他	155,152	147,042	160,406	94,236	73,817	630,654
業務損益	24,268	-1,808	5,248	85,418	-126,053	-12,927
帰属資産	6,190,593	2,899,412	7,064,143	7,632,646	13,302,123	37,088,919

※2 セグメントは、事務局、各研究所及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。

(単位：千円)

区分	損益外減価 償却相当額	引当外退職給付 増加見積額
本部	-	28,346
国立天文台	813,922	145,302
核融合科学研究所	1,498,253	-33,012
岡崎三機関等	1,093,309	138,012
(内訳)		
基礎生物学研究所	(367,065)	(-7,078)
生理学研究所	(162,607)	(51,284)
分子科学研究所	(186,844)	(69,403)
岡崎共通研究施設	(159,323)	(8,965)
岡崎統合事務センター	(217,468)	(15,437)
合計	3,405,484	278,649

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
基礎生物学研究所	189,775 (千円)	57 (件)	
生理学研究所	138,479	74	
分子科学研究所	86,631	72	
国立天文台	65,767	75	
その他	117,601	74	
合 計	598,255	352	

※ 期首に承継した寄附金も含まれております。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
分子科学研究所	-	1,098,215	1,098,215	-
生理学研究所	-	326,699	326,699	-
その他	-	409,447	409,447	-
合 計	-	1,834,362	1,834,362	-

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
分子科学研究所	-	26,416	26,416	-
核融合科学研究所	-	8,859	8,422	436
生理学研究所	-	7,330	3,199	4,130
その他	-	9,796	8,420	1,376
合 計	-	52,401	46,458	5,943

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立天文台	-	76,058	76,058	-
その他	-	315	315	-
合 計	-	76,373	76,373	-

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(23) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,401	
預金		
普通預金	5,667,485	
郵便貯金	4,446	
合 計	5,673,333	

(23) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
リース未払金	5,901,868	
合 計	5,901,868	

(23) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
リース未払金	3,643,954	
固定資産購入未払金	2,495,643	
未払人件費	175,470	
その他	2,691,170	
合 計	9,006,239	

(24) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等での最終職名を含む。）

名 称：(財) 天文学振興財団

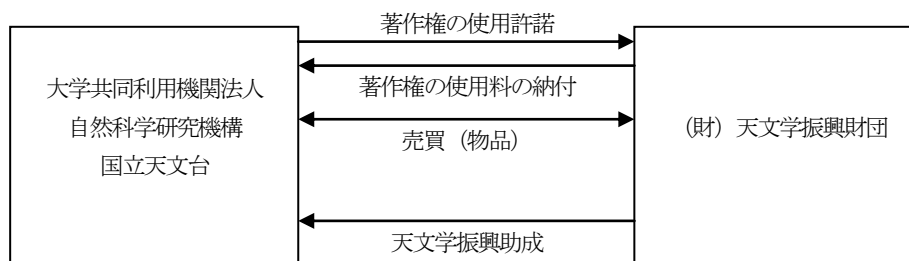
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役 職	氏 名	現 職	当機構との関係
理 事 長	小 平 桂 一	総合研究大学院大学長	前国立天文台長
常務理事	海 部 宣 男	国立天文台長	現国立天文台長
理 事	赤 羽 賢 司	東京大学名誉教授	元東京大学東京天文台教授
理 事	黒 川 博 昭	富士通(株)代表取締役社長	—
理 事	谷 口 一 郎	三菱電機(株)取締役社長	—
理 事	晝 馬 輝 夫	浜松ホトニクス(株)取締役社長	—
理 事	御手洗 富士夫	キヤノン(株)代表取締役社長	—
理 事	成 相 恭 二	明星大学教授	元国立天文台教授
理 事	福 島 登志夫	国立天文台教授	現国立天文台教授
監 事	亀 井 久 治	公認会計士	—
監 事	日江井 榮二郎	国立天文台名誉教授	元国立天文台教授

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

資	産 :	226,999 千円
負	債 :	93 千円
正味財産の額 :		226,905 千円
当期収入合計額 :		12,042 千円
当期支出合計額 :		10,864 千円
当期収支差額 :		1,178 千円

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合(%)
12,042 千円	115 千円	0.95 %